

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	昭和54年度～		根拠法令・例規等	漁船損害等補償法・備前市農林漁業関係 資金利子補給要綱・沿岸漁場整備開発法
総合計画 大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室)	農林水産課
中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	合 職・氏名	水産係長・濱山 一泰
小項目 施策	03	水産業	合 電話	0869-64-1836
事務事業名	02	漁業経営安定対策事業	合 先	このシート作成に要した時間
				1.5 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	備前市内の漁業者	
目的 (何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	水産物の安定供給と漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営の確保	

事業の実績		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明
	水産資源の維持管理支援事務	平成14年度から日生町漁業協同組合ではサワラ資源の回復を目指してサワラ種苗の中間育成と放流に取り組んでいる。こうした資源管理の取組に対して支援を行う。
	県栽培漁業負担金	岡山県栽培漁業センター等で生産した種苗を県下3ヶ所の増殖場(尻海・大畠・寄島)において中間育成し、県下の各地先に放流する事業に対する地元負担金。平成24年度負担額は471千円。
	栽培漁業・養殖業の支援事務	つくり育てる漁業の中核をなす栽培漁業及び養殖業、特にカキ養殖に関する外国人実習生受入事業の支援を行う。
	漁船保険補助金	漁業者が所有する漁船が漁船保険に加入したときは、国がその保険料の一部を負担することに伴い、県下関係市においても助成を行う。平成24年度補助額は日生町漁業協同組合に対して1,000千円、伊里漁業協同組合に対して150千円。
	漁業経営の安定協議	担い手育成についての協議を行う。
	漁業近代化資金利子補給金	漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に、漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融資に必要な利子補給を行う。平成24年度利子補給額は80千円。

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	1,889	1,774	1,701
	必要人員	人	0.10人	0.08人	0.10人
	事業費	千円	928	526	1,019
財源	国庫支出金	千円	7		
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		921	2,300	2,720
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	尾数	11,524	9,640	13,550
	対前年比	%	-	83.7%	140.6%
	活動コスト	円	311,000	61,000	210,000
	単位当たりコスト		27	6	15

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
歩留まり(%)	目標値(A)	60	60	60	60
	実績値(B)	51	63	68	到達目標値
	達成率(B/A)	85.00%	105.00%	113.33%	60
成果指標設定の考え方・式や説明					
サワラ放流尾数/サワラ受入尾数 香川県独立行政法人水産総合研究センター屋島栽培漁業センターで生産されたサワラ種苗を受入、中間育成後、放流する。歩留まりが高いほど放流効果が見込める。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	漁船保険の補助金については、備前市行財政改革プランに従い、平成22年度から補助金を段階的に縮小。平成25年度は前年度より50千円の予算額減。						

総合評価	
栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、資源管理意識も漁業関係者に浸透している。国、県等の関係機関と連絡を密にしながら、市としてできる範囲の協力等が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	漁船保険補助事業の金については、行財政改革プランにより平成26年度まで段階的に補助金を縮小していく方針である。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら